

日本共産党市議会議員団 週刊議会報告

発行
日本共産党市議団
岡野長寿
0845-22-2596
魚谷さとる
0848-22-2810

「多世代が気軽に集える施設」 (公共施設と民間施設の複合施設)を視察



説明を受ける委員(右列端が岡野市議)



施設の案内図(公共部門右、民間部門左)

11月8日福祉環境委員会(前田孝人委員長)は藤沢市の子育て支援・介護予防・在宅生活支援の施設を視察し、岡野長寿議員が参加しました。概略を報告します。

【民間部門】小児科・歯科・薬局・小規模多機能型居宅介護・フィットネスクラブ

【公共部門】市立保育所・子どもの家・児童クラブ・市民の家(会議室・調理室・茶室・ホール)・安心相談室

きっかけは、老朽化した市立保育園の建て替え。地元企業を中心に特別目的会社を立ち上げ、市と事業契約を結ぶ形で、民間資金を活用するPFI方式を採用しました。

公共部門の事業費は40億円(内訳は設計・建設・解体に20億円、維持管理に20億円)横浜銀行からの融資を毎年2億

円、20年間で返済していく計画。民間資本で建設し、公共施設について譲渡を受け移管。PFI事業としては小規模な部類と言う。

最初はコロナ禍の影響で民間部門の進出が躊躇されるなど心配もあったが、今は順調に運営されている。多世代の交流が自然に生まれている。

「軍事費を削って、くらしと福祉教育の充実を」国民大運動 尾道市ができることをお願いします —尾三地域労働組合、尾道民商、新婦人、年金者組合などが尾道市に要望—



要望書を手渡す川井さん

11月6日「地域住民のくらしを守り、持続可能な地域づくりをすすめていく」自治体訪問キャラバン隊が尾道市役所を訪れ、要望書を手渡し、市幹部と懇談しました。

要望事項は①インボイス廃止を国に求める、②医療機関への物価高騰への財政措置継続、③健康保険証の廃止撤回を国に求める、④学校給食の無償化、⑤生活保護基準の引き上げを国に求める。物価対策給付金の支給、⑥高校授業料無償化、給付奨学金制度の確立、⑦自衛隊募集にかける募集対象者の情報提供を行わないこと、です。尾道市はインボイスについて「正イラスに」確な消費税額の把握や事務処理の効率化」などと国丸写しの答弁に終始し、零細事業者への消費増税の本質をもつ攻撃に無頓着な態度を示しました。また、保険証継続の議会議決をも軽んずる態度は許せません。共産党市議団はこれからの要望事項をふまえ、市幹部の姿勢改善に12月議会ががんばる決意です。

最終処分場の埋立て状況は？ 資源物の売却益は町内会に還元を

10月に行われた決算委員会では魚谷さとる議員は、衛生費で「ゴミ問題」を取り上げました。焼却後の焼却灰やシテイクリーニングの土砂、割れ物などが原田町にある最終処分場に埋立てられています。一番多いのは焼却後に

出る焼却灰で、約8割を占めています。現在までに埋立てられている量は、最終処分場の容量の約半分近くに達していることが分かりました。

【ゴミ総量と埋立てゴミなど】

- ★ゴミ総量 51,027 t
- ★資源ゴミ 6,403 t
- ★埋立てゴミ 7,347 t

【埋立てゴミの内訳】

- ★焼却灰 78.0%
- ★シテイクリーニング土砂 8.7%
- ★割れ物 13.3%

【資源売却益】

6,071万円

また、資源物の収集が町内会を中心に行われていることから、アルミ缶やダンボールなどの資源物の売却益約6千万円を、以前のように町内会に還元するよう求めました。